

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	64,332	△10.1	2,009	40.5	2,151	54.7	1,056	173.5
2020年3月期第2四半期	71,557	△0.7	1,430	△33.6	1,390	△33.1	386	△67.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,460百万円(— %) 2020年3月期第2四半期 △100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	37.36	—
2020年3月期第2四半期	13.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	122,636	86,880	68.5
2020年3月期	124,831	85,197	66.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 83,969百万円 2020年3月期 82,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2021年3月期	—	15.00			
2021年3月期(予想)			—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,460	△6.7	3,240	△36.8	3,320	△35.7	1,840	△29.0	65.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	28,779,500株	2020年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	501,735株	2020年3月期	501,610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	28,277,799株	2020年3月期2Q	28,278,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月～9月)における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大による海外のロックダウンや国内での外出自粛要請、娯楽施設などを対象とした休業要請などで、消費、輸出が大幅減となるなど大きく落ち込みました。

こうした状況のなか、テレビ広告市況の悪化が続いており、当社グループの収益にも影響が出ております。連結売上高は前年同期比10.1%減の64,332百万円となった一方、コロナ感染の拡大に伴って4月から7月を中心に番組制作活動などの業務全般も停滞を余儀なくされ、営業費用も11.1%減の62,323百万円となりました。売上、費用の双方が減少したことに加え、放送周辺事業の通販部門やBS放送事業が巣ごもり需要の効果などで増益となった影響もあり、結果として連結営業利益は、40.5%増の2,009百万円、連結経常利益も54.7%増の2,151百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は173.5%増(約2.7倍)の1,056百万円となりました。

この冬にかけコロナ第3波の可能性など不確実な要素はあるものの、現状では制作活動も徐々に元に戻りつつある状況です。今後につきましては、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメの海外輸出、ドラマやバラエティー、オンラインを活用したイベント事業、ニュース番組などのコンテンツ配信などライセンス事業を強化していき、期初に公表した利益予想の達成へ向けてテレビ東京グループ各事業の総力を結集していく所存です。

(b) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波放送事業	46,688	△8,465	△15.3	1,044	△344	△24.8
放送周辺事業	20,961	△111	△0.5	1,914	566	42.1
BS放送事業	7,536	△673	△8.2	890	342	62.4
コミュニケーション事業	2,376	317	15.4	126	11	10.4
調整額	△13,230	1,709	—	△1,967	2	—
合計	64,332	△7,224	△10.1	2,009	578	40.5

【地上波放送事業】

地上波放送事業はテレビ東京単体の事業となっております。

①放送事業(地上波放送、番組販売)

放送事業収入(売上高)の合計は16.4%の減の33,503百万円となりました。

番組提供のスポンサーから得られるタイム収入うち、通常放送(レギュラー部門)が、系列局を通じた全国放送(ネット部門)、及びテレビ東京単独の首都圏放送(ローカル部門)の両方において、番組編成を一部改めた4月クール改編での値下げ圧力の影響を受けました。これに加え、特別番組(特番)部門では「世界卓球」等が下期に延期、週末の売上の軸となるゴルフ中継で大会の中止が相次いだことで、前年に比べて減収となりました。この結果、タイム収入全体では11.0%減の21,382百万円となりました。

スポット広告はコロナ感染の広がりの影響がさらに大きく現れ、出稿量が大きく落ち込みました。夏以降徐々に回復する傾向にはありますが、スポット収入は27.7%減の9,123百万円となりました。

一方、地方放送局などへの番組販売収入は、コロナによる番組供給の停滞や、購入サイドの編成事情による番組販売量の減少などにより、1.1%減の2,259百万円となりました。番組別では、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「ありえへん∞世界」「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」「家、ついて行ってイイですか?」が好調でした。一方で、「昼めし旅」「モヤモヤさまぁ〜ず2」「ドラマ24」「世界ナ

「ゼそこに?日本人」などは、売上を落としました。

コストの面でも、4月から7月を中心にコロナの影響が出ています。番組制作活動の停滞による番組制作費の減少、売上減に伴う代理店手数料の減少、広告宣伝活動の縮小等により、放送事業原価は19.6%減の23,982百万円にとどまりました。

売上、経費の双方とも前年同期比で減少しましたが、放送事業の粗利益では7.0%減の9,520百万円となりました。

②ライセンス事業（アニメ、コンテンツ、イベントなど）

テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライセンス事業」と呼んでおり、ゲーム化権や配信、イベントなどから得られる収入を指しています。

当第2四半期のライセンス事業収入（売上高）の合計は12.5%減の13,185百万円となりました。

アニメ部門は、配信が堅調に推移するとともに、中国をはじめとした海外で「BORUTO」のSNSゲームが大きく売上を伸ばしましたが、その他のゲームが振るいませんでした。また、劇場版アニメ映画のタイトル数も前年同期比で減少となりました。この結果、アニメ部門全体の収入は11.6%減の10,286百万円になりました。

放送番組をインターネット配信の課金プラットフォームなどに販売することが柱であるコンテンツ部門では、「孤独のグルメ Season 8」「ミリオンジョー」等のビデオグラムが堅調に推移した一方、新型コロナ拡大に伴い、ドラマの制作中断や延期、中止が相次ぎ、国内プラットフォーム向けの販売が低迷しました。映画は「パラサイト 半地下の家族」のヒットにより、前年比で増収となりました。この結果、コンテンツ収入は17.7%減の2,331百万円となりました。

イベント部門も計画を相次いで中止せざるを得なくなりました。「MelodiX! Fes 2020」「ミュージカル『テニスの王子様』3rdシーズン 全国大会 青学vs立海 後編」「テレビ演劇・サクセス荘」など一部収益化したほか、有観客のイベントが開催できない中、池袋のミクサライブ東京を拠点に新規でオンラインイベント「試すテレ東祭」などを実施しましたが、第2四半期は45.9%減の108百万円にとどまりました。

ライセンス事業の全体の原価では、放送事業と同様に作品制作の停滞に伴ってコストが減少しております。

この結果、ライセンス事業の粗利益は7.8%減の4,789百万円となっています。

③その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライセンス事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、新型コロナ拡大に伴って業務全般が停滞したことに加え、在宅勤務など「新たな働き方」へのシフトを進めたこともあって、5.6%減の13,265百万円に抑制することができました。

以上を総合すると、放送事業とライセンス事業を併せた地上波放送事業（テレビ東京単体）の決算は、売上高で15.3%減の46,688百万円となりました。両事業の粗利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は24.8%減の1,044百万円、経常利益は13.3%減の2,248百万円、税引前当期純利益は15.0%減の2,117百万円となっております。

(百万円)

		20年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
売上高					
主な放送事業	タイム (T)	24,026	21,882	▲ 2,643	▲ 11.0
	スポット (S)	12,623	9,123	▲ 3,500	▲ 27.7
	T+S 計	36,649	30,506	▲ 6,143	▲ 16.8
	番組販売	2,285	2,259	▲ 26	▲ 1.1
主なライツ事業	アニメ	11,636	10,286	▲ 1,350	▲ 11.6
	コンテンツ	2,834	2,331	▲ 502	▲ 17.7
	イベント	200	108	▲ 91	▲ 45.9
	放送 計	40,087	33,503	▲ 6,584	▲ 16.4
	ライツ 計	15,066	13,185	▲ 1,880	▲ 12.5
	売上高 計	55,154	46,688	▲ 8,465	▲ 15.3
費用					
放送事業・売上原価	番組制作費	18,921	15,174	▲ 3,746	▲ 19.8
	その他費用	10,924	8,808	▲ 2,116	▲ 19.4
ライツ事業・売上原価		9,872	8,996	▲ 1,475	▲ 14.9
共通・間接費		14,047	13,265	▲ 781	▲ 5.6
	営業費用計	53,765	45,644	▲ 8,120	▲ 15.1
利益					
	放送 粗利益	10,241	9,520	▲ 721	▲ 7.0
	ライツ 粗利益	5,194	4,789	▲ 405	▲ 7.8
	営業利益	1,388	1,044	▲ 344	▲ 24.8
	経常利益	2,593	2,248	▲ 344	▲ 13.3
	税引前当期純利益	2,491	2,117	▲ 373	▲ 15.0

【放送周辺事業】

放送周辺事業はテレビ東京ホールディングス及びテレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、CS有料放送チャンネル、音楽出版、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

好調だったのはテレビ通販事業を手掛けるテレビ東京ダイレクトで、コロナ禍の巣ごもり需要に応え、除湿剤「調湿木炭出雲屋炭八」をはじめとする生活雑貨や、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」が大きく売上を伸ばしました。加えて、オリジナルゴルフクラブ「DANGAN7シリーズ」も堅調な売上を維持したことから、同社の売上高は15.6%増の8,737百万円となりました。

音楽出版を手掛けるテレビ東京ミュージックは、第2四半期まで新型コロナウイルスの影響を受けることなく、国内外からの印税収入が順調に推移しました。配信関連の楽曲使用料も売上に貢献し、同社の売上高は21.2%増の1,765百万円となりました。

アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛けるエー・ティー・エックスでは、加入者数の減少傾向が続いたほか、放送外事業である広告関連売上やライツ売上も想定に届きませんでした。これにより、同社の売上高は14.8%減の2,384百万円となりましたが、営業費用の減少により、営業利益は増益となりました。

また、番組制作関連の会社は、番組収録等の再開に伴い、徐々に売上が回復に向かいましたが、5月までの落ち込みをカバーしきれず、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、上記の3社を含む放送周辺事業全体の売上高は0.5%減の20,961百万円、営業利益は42.1%増の1,914百万円となりました。

【BS放送事業】

BS放送事業はBSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

①放送事業 (BS放送)

放送収入(売上高)のうちタイム収入は、一社提供のミニ枠の終了や広告会社買切番組の値下げ、さらにコロナに伴いゴルフトーナメントやプロ野球、卓球などのスポーツイベントの開催が中止となったことで、多大な影響を受けました。通販番組で多少のカバーは出来たものの、前年同期を下回る結果となりました。スポッ

ト収入に関しては、一般スポンサーはコロナの影響で市況全体は低調だったものの、通販スポンサーは除菌スプレー等の商材で出稿を伸ばすことが出来たため、前年同期を上回りました。それでも、スポット収入でタイム収入のマイナス分は補えず、放送収入全体で前年同期を下回る結果となりました。

②ライツ事業（コンテンツ、イベント他）

ライツ部門では、コロナ禍の影響により、イベントの開催設定およびドラマの放送スケジュールが大きく変更することとなり、収益全体に影響を及ぼしました。その結果、番組販売・配信販売などの二次展開は堅調であったものの、事業全体では前年に対して大きく下振れる結果となりました。

③営業費用

営業費用は、制作費及びその他経費の効率的な使用などにより、13.3%減の6,645百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（BSテレビ東京）の売上高は8.2%減の7,536百万円、営業利益は62.4%増の890百万円となりました。

【コミュニケーション事業】

コミュニケーション事業とは、テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

コミュニケーション事業では、キャラクターE.C事業が好調に推移し、特にスヌーピー地域限定商品やキッチン家電等のオリジナル商品の売上が増加しました。また、動画広告売上也前年同期を上回り推移しました。そのほか、新型コロナウイルスの影響で売上が低迷していたクロスメディア広告売上也第2四半期においては、売上が増加し、予定を上回りました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は15.4%増の2,376百万円、営業利益は10.4%増の126百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は66,560百万円、前連結会計年度末に比べて6,076百万円減少しております。未収還付法人税等が677百万円増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ、4,842百万円、2,738百万円減少したことによるものです。

固定資産は56,075百万円、前連結会計年度末に比べて3,881百万円増加しております。投資その他の資産の投資有価証券が3,630百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は29,877百万円、前連結会計年度末に比べて4,500百万円減少しております。未払費用、その他がそれぞれ、1,824百万円、1,584百万円減少したことによるものです。

固定負債は5,877百万円、前連結会計年度末に比べて622百万円増加しております。その他が624百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は86,880百万円、前連結会計年度末に比べて1,682百万円増加しております。利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、369百万円、1,252百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、景気の先行き不透明感の拡大も考慮し、2020年8月5日に公表いたしました2021年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては2020年11月5日公表の「2021年3月期（2020年度）第2四半期決算補足資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,417	27,574
受取手形及び売掛金	25,797	23,058
金銭の信託	453	461
制作勘定	12,274	12,502
商品	90	179
貯蔵品	30	17
未収還付法人税等	495	1,173
その他	1,084	1,598
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	72,637	66,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,404	12,045
機械装置及び運搬具（純額）	12,729	11,818
その他（純額）	6,511	6,205
有形固定資産合計	31,645	30,069
無形固定資産		
その他	1,972	1,662
無形固定資産合計	1,972	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	13,190	16,820
その他	5,407	7,543
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	18,576	24,343
固定資産合計	52,194	56,075
資産合計	124,831	122,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,341	4,858
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	14,996	13,171
賞与引当金	1,794	1,322
未払法人税等	835	698
その他	6,310	4,726
流動負債合計	34,378	29,877
固定負債		
役員退職慰労引当金	13	16
退職給付に係る負債	4,652	4,647
その他	589	1,213
固定負債合計	5,255	5,877
負債合計	39,633	35,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	50,983	51,352
自己株式	△627	△627
株主資本合計	80,692	81,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	3,145
為替換算調整勘定	△6	△10
退職給付に係る調整累計額	△247	△226
その他の包括利益累計額合計	1,638	2,908
非支配株主持分	2,866	2,911
純資産合計	85,197	86,880
負債純資産合計	124,831	122,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	71,557	64,332
売上原価	52,628	46,991
売上総利益	18,928	17,341
販売費及び一般管理費		
人件費	3,963	4,069
賞与引当金繰入額	575	473
退職給付費用	201	204
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
代理店手数料	7,886	6,353
賃借料	870	874
減価償却費	821	806
その他	3,171	2,542
販売費及び一般管理費合計	17,498	15,332
営業利益	1,430	2,009
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	155	166
為替差益	7	9
受取賃貸料	48	48
その他	44	59
営業外収益合計	257	284
営業外費用		
支払利息	14	12
持分法による投資損失	282	128
その他	0	0
営業外費用合計	297	141
経常利益	1,390	2,151
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	97	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	131
その他	3	2
特別損失合計	101	134
税金等調整前四半期純利益	1,288	2,017
法人税、住民税及び事業税	660	648
法人税等調整額	120	182
法人税等合計	780	831
四半期純利益	508	1,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	386	1,056

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	508	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△622	1,256
為替換算調整勘定	△7	△4
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	△608	1,273
四半期包括利益	△100	2,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△227	2,325
非支配株主に係る四半期包括利益	126	134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,288	2,017
減価償却費	2,076	2,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△201	△471
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	△71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△156	△166
支払利息	14	12
投資事業組合運用損益(△は益)	△14	△1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	97	—
持分法による投資損益(△は益)	282	128
売上債権の増減額(△は増加)	2,705	2,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	441	△304
仕入債務の増減額(△は減少)	△496	△483
未払費用の増減額(△は減少)	△1,674	△1,824
前受金の増減額(△は減少)	△2,646	△1,413
長期未払金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他	△668	△861
小計	1,003	1,469
利息及び配当金の受取額	156	166
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△780	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,255	△4,256
定期預金の払戻による収入	2,256	3,256
有形固定資産の取得による支出	△2,713	△584
無形固定資産の取得による支出	△303	△57
投資有価証券の取得による支出	△493	△579
関係会社株式の取得による支出	—	△1,440
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,192
貸付金の回収による収入	0	0
その他	79	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,429	△5,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△69	△72
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△706	△707
非支配株主への配当金の支払額	△72	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848	△869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,919	△5,842
現金及び現金同等物の期首残高	27,229	30,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,309	24,817

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、(株)T V e r を持分法の適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	BS放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,404	13,243	6,786	1,122	71,557	—	71,557
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,750	7,829	1,423	936	14,940	△14,940	—
計	55,154	21,073	8,210	2,059	86,497	△14,940	71,557
セグメント利益	1,388	1,347	548	114	3,400	△1,969	1,430

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,969百万円には、セグメント間取引消去86百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額7百万円及び全社費用△2,063百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	BS放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,473	14,235	6,135	1,488	64,332	—	64,332
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,215	6,725	1,400	888	13,230	△13,230	—
計	46,688	20,961	7,536	2,376	77,563	△13,230	64,332
セグメント利益	1,044	1,914	890	126	3,976	△1,967	2,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,967百万円には、セグメント間取引消去75百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額37百万円及び全社費用△2,080百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。